

## 研究

## 世界労働論争

## ——国際価値論の一論点——

杉本良雄

- 第1節 論争の基本性格
- 第2節 普遍的労働説
- 第3節 世界労働・国際価値実体規定説(1)
- 第4節 世界労働・国際価値実体規定説(2)
- 第5節 国際価値実体否定説
- 第6節 結 論

## 第1節 論争の基本性格

現代世界市場において、自動車、情報産業（コンピューター、半導体）、農産物（石油、穀物）をめぐる各国の独占資本間による世界市場競争が激烈に展開されている。また多国籍企業による資本の世界的集積・集中がより一層進行する一方で、相対的過剰人口、貧困が世界的規模で激増しているばかりでなく、多国籍銀行を主体とする国際金融資本への新興工業諸国（NICs）や発展途上諸国の債務奴隷化、外国為替相場の激変に伴う金融資本の超過利潤、利子獲得をめぐる国際的競争や損失の国際的配分をめぐる闘争が激しく繰り広げられている。このように資本の世界市場運動がますます激化しているもので、各国の労働者階級は資本輸出、外国貿易、外国為替相場を通してますます直接的、間接的、金融的な国際搾取の網の目の中に組み込まれつつある。それゆえ、今日の世界市場に現われているこのような国際搾取およびそれから発生する政治経済的矛盾の解明こそは、国際価値論に要請されている焦眉の現代的課題であると言えることができるであろう。日本の国際価値論研究はその究極的課題を資本主義世界貿易の本質である国際搾取<sup>3)</sup>の解明に求め、その究明にむけて国際価値論争が展開されてきたという点からして、

このように言えるのである。

周知のように、日本の国際価値論研究においては、(1)国際間における価値法則の修正、(2)国際価値、(3)世界労働、(4)国際不等価交換、(5)国際間における貨幣の相対的価値の相違、(6)国際市場価値、(7)国際搾取、などの主要論点をめぐって論争が展開されてきた。しかし、このうちで世界労働をめぐる論争はその他の諸論点とは異なって、この概念の意義が不明確であったということもあってほとんど議論されてこなかった。ところが、近年、世界労働こそは国際搾取を解くキー概念であるという観点が大胆に提起されてきている。このような鋭角的な問題提起を契機にして世界労働概念の重要性が認識されはじめ、世界労働をめぐる議論が活発化し、これとともに国際価値論争が再燃しつつある。国際搾取を解明するためには、何よりもまず、国際価値概念すなわち国際価値の実体規定と量的規定の統一物が明確にされていなければならない。このことをより厳密に言えば、国際価値概念の根源的な一構成要素である国際価値の実体の存在を認め、その実体である世界労働が解明されてはじめて国際搾取の法則的究明が可能になるということである。ここに世界労働概念を再検討することの現代的意義がある。

さて、従来の世界労働をめぐる論争において最も基本的な論点となったのは、世界労働の存在を認めるか否かということであったが、今日においても肯定説と否定説の二大潮流が鋭く対立している。さらに、肯定説の内部においても世界労働とは何かという問題をめぐって、世界労働を世界的な抽象的人間労働と捉える見解、世界労働を世界労働の平均単位であるとする見解が提出されている。しかし、筆者はこのような世界労働についての従来の支配的な見解に対しては、次のような疑問を抱いている。

第一に、通説では世界労働を世界的な抽象的人間労働として把握する傾向が強かったという点である。たしかに抽象的人間労働は、その一面において、商品価値から抽象された「社会的実体<sup>6)</sup>」であり、その限りにおいて抽象的人間労働は価値の実体をなす労働すなわち社会的労働である。だからこの抽象的人間労働を国際間に適用することによって、世界労働を世界的な抽象的人間労働と規定しえなくもない。だが、価値の実体をなす労働をたんに抽象的人間労働のみ求めるのであれば、それは価値の実体認識の不正確さという謗りを免れないであろう。というのは、価値の実体をなす労働は互いに独立に営まれている私的労働が市場における商品交換をつうじて社会的分業体制の諸環を担うことによって、間接的に社会的労働の実を示すからである。したがって、世界労働と価値の実体をなす労働である社会的労働との関連が改めて問われなければならない。

第二に、通説においては、国際価値の実体をなす労働が実体規定ぬぎにたんに世界労働の平均単位として捉えられているという点である。ここには国際価値の実体規定と量的規定とを混同し、すなわち「世界労働」と「世界労働の平均単位」とを同一視し、両者を概念的に区別するという観点が完全に欠落しているように思われる。国際価値の実体をなす労働すなわち、世界労働を考察する際には「世界労働」と「世界労働の平均単位」の区別と関連が考慮されなければならないのである。

世界労働をめぐる諸説を検討するに先だち、マルクスの価値の実体規定についてのわれわれの立場を明らかにしておこう。価値の実体規定を理解するうえで重要なことは、価値が商品に固有な属性であり、価値概念は歴史的に独自の社会関係を表わす概念であるということ認識することである。商品の価値が社会的なものである以上、価値の実体をなす労働も社会的なものになるのは言うまでもない。それゆえ、「商品を生産する労働が社会的労働をなしている独特の様式<sup>7)</sup>」すなわち価値の実体としての労働が社会的労働であるということを正確に理解することが、決定的に重要なのである。価値の実体をなす労働は、たしかにその一面において、労働の特殊な具体的・有用的形態とはかかわりのない「同等な人間の労働」または「抽象的人間労働<sup>8)</sup>」であり、それは「人間の脳髓や筋肉や神経や手などの生産的支出<sup>9)</sup>」という「生理学的意味での人間の労働力の支出<sup>10)</sup>」である。だが、価値の実体をなす労働は、決して労働の生理学的支出に解消されてはならない。それは、価値を生む労働が歴史的な商品生産社会を前提とし、商品価値から抽象された「社会的実体」だからである。商品を生産する労働は社会的実体としての抽象的人間労働という属性においてはじめて価値を形成する社会的労働になるのである。生理学的実体としての抽象的人間労働は、そのままの形では価値の実体をなす労働には決してならない。

だが、価値の実体をなす労働は抽象的人間労働という側面からみた社会的労働にとどまらない。価値を形成し商品を生産する労働は、「互いに独立に営まれる私的諸労働<sup>11)</sup>」であり、「私的諸労働の複合体は社会的総労働をなしている。」この私的労働は労働生産物の交換すなわち商品交換を媒介にして「社会的総労働の諸環<sup>12)</sup>」の実を示すことによって、間接的に社会的労働として現われる。したがって、価値の実体をなす労働は、互いに独立に営まれている私的労働が商品交換をつうじて間接的に社会的分業体制の諸環を担うところの社会的労働であると言えよう。そして、商品を生産する労働の独自の社会的性格は、私的労働の「二重の社会的性格<sup>13)</sup>」として現われる。すなわち、一面では、

「私的諸労働の社会的に有用な性格」は、「労働生産物が有用でなければならないという、しかも他人のために有用でなければならないという形態」で、他面では、「異種の諸労働の同等性という社会的性格」は、「これらの物質的に違った諸物の、諸労働生産物の、共通な価値性格という形態」で現われる。<sup>15)</sup>

本稿は、学説史的観点から世界労働・国際価値の実体規定をめぐる諸説を批判的に検討することによって、その問題点と論争の到達点を解明することを課題とするものである。

- 1) 国際エネルギー価格をマルクス地代論の国際的適用の観点から論じたものに、Massarrat, M., *Weltenergieproduktion und Neuordnung der Weltwirtschaft: Die Weltarbeitsteilung und die Neuverteilung des Reichtums in der Welt*, Frankfurt/New York: Campus Verlag, 1980. (M. マサラート著, 村岡俊三・佐藤秀夫訳『エネルギーの政治経済学』有斐閣選書R, 1985年; do., *The Energy Crisis: The Struggle for the Redistribution of Surplus Profit from Oil*, in Nore, P. & T. Turner (eds.), *Oil and Class Struggle*, London: Zed Press, 1980. 小幡道昭訳「エネルギー危機——石油超過利潤の再分配をめぐる抗争」, (小幡道昭(他)訳『資本主義とエネルギー危機』柘植書房, 1982年, 所収); 中川信義「国際エネルギー価格と国際価値論」, 大阪市立大学研究所『季刊経済研究』Vol. 7, No. 1, 1984年; 佐藤秀夫「世界市場における地代の論理」上, 下, 『アルテス・リベラレス』(岩手大学人文社会科学部紀要)第33号, 第34号, 1983年11月, 1984年6月, がある。
- 2) 国際価値論の観点から為替相場論を論じたものとして, Altvater, E./Neusüss, C./Blanke, B., *Kapitalistischer Weltmarkt und Weltwährungskrise*, in: *Probleme des Klassenkampfes*, Nr. 1, 1971 (野口祐監訳, 森田茂訳『通貨危機の経済学』亜紀書房, 1979年); Busch, K., *Die multinationalen Konzerne: Zur Analyse der Weltmarktbewegung des Kapitals*, Frankfurt./M.: Suhrkamp Verlag, 1974; 紺井博則「国際間における『貨幣の相対的価値』と為替相場——国際価値論と為替相場論との接点——」; 同「為替相場・価格競争力・労働生産性」『國学院経済学』第29巻第1・2号, 第3号, 1981年11月, 1982年3月, が挙げられる。
- 3) 吉信肅編『貿易論を学ぶ』有斐閣選書, 1982年, 2ページ, 参照。
- 4) 中川信義「国際貿易の理論問題」, 久保新一・中川信義編『国際貿易論』有斐閣大学双書, 1981年, 所収, 43~45ページ, 参照。
- 5) 中川信義「国際価値論の基本問題」, 『世界経済評論』世界経済研究協会, Vol. 23, No. 8, 1979年8月号, 52~53ページ, 参照。
- 6) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 52. マルクス『資本論』第1巻第1分冊, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店, 52ページ。
- 7) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, *Marx/Engels Werke*, Bd. 13, S. 18. 『マルクス=エンゲルス全集』第13巻(同訳, 16ページ), 傍点はマルクス。
- 8) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 61 (同訳, 63ページ)。
- 9) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 58-59 (同訳, 59~60ページ)。
- 10) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 61 (同訳, 63ページ)。

- 11) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 87 (同訳, 98ページ).
- 12) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 87 (同訳, 98ページ).
- 13) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 87 (同訳, 98ページ).
- 14) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 88 (同訳, 99ページ).
- 15) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 88 (同訳, 99ページ).
- 16) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 88 (同訳, 99ページ).

## 第2節 普遍的労働説

『資本論』第1巻第20章「労賃の国民的相違」に出てくる *universelle Arbeit* を普遍的労働と訳されたのは名和統一教授であった。問題の箇所は名和教授によって次のように訳されている。

「それ以下の労働の強度では、商品の生産に際し社会的に必要な時間以上を費し、従って正常な質をもつた労働としては計算されないといふこのやうな一定の中位の労働強度なるものが何れの国でも妥当してゐる。ある國へられた國では、労働時間の単なる持続による価値の度量を変更するのは、国民的平均以上に高い強度のみである。個々の國をその積分的部分とする世界市場では、これと異なる。中位の労働強度なるものは國毎に異なる。ある國ではより大きく、他の國ではより小さい。かくして、これらの国民的諸平均は一の楹梯をなしてをり、普遍的労働の平均單位がその度量單位をなしてゐるのである。かくして、強度のより大きな国民的労働は、強度のより小さなそれに較べ<sup>17)</sup>て、等しい時間内により多くの貨幣で表現されるところのより多くの価値を生産する。」

本節では、普遍的労働説の代表的論者である名和・木下悦二両教授の所説を批判的に検討したい。

まず、名和教授にあっては普遍的労働はどのように捉えられているであろうか。名和教授はさきの問題の箇所を次のように敷衍している。

「価値の実体をなす抽象的労働は本来具体性の一分子をも含まず、労働の生産性、労働の効果を捨象した概念であるべきなのであるから、それぞれの國において価値の基準をなす抽象的労働に重さの差異を認め、更にその基礎に世界的な普遍的労働をおくといふことは、抽象的労働自身が更にその奥にも一つの抽象的労働を前提することになり、一見奇怪に受け取られるかも知れないが、各國における抽象的労働を、抽象性の度のま

だ低いものと理解されうるであらう。<sup>19)</sup>」

「それぞれの国民的な範囲での簡単な平均労働は抽象的労働としてはその抽象性、純粋性の程度の低位なものではあるが、それぞれが人間の労働であるといふ意味で相互に通約しうる。……(中略)……それぞれの国民的簡単労働の背後に普遍的な性質の労働を *unterstellen* してをり、それを基礎としてそれぞれの国民的労働は立つてゐるのである。<sup>20)</sup>」

みられるように名和教授にあっては、「世界的な普遍的労働」とは、①抽象性の度のまだ低い各国の抽象的人間労働の奥にある抽象性のより高い抽象的人間労働のことであり、②国民的簡単労働の背後にあってそれを基礎づけるもの、である。だが、ここには重大な問題が内包されている。

第一の問題は、教授が *universelle Arbeit* を普遍的労働として理解される場合、その「普遍的」をいかなる意味で捉えておられるかという問題である。このことを明らかにするためには、*universell* という語はいったい何を意味する言葉であるかということをも明確にしなければならない。*universell* という語は、元来、「時間によってもまた場所によっても規定されないものを形容する言葉<sup>21)</sup>」である。*universell* という語が「普遍的」という意味をもつのは、この限りにおいてである。しかし、*universelle Arbeit* のように、空間をこえたすなわち世界的な広がりをもった労働という意味で使われるばあいには、*universell* は「普遍的」ではなく「世界的」として捉えられねばならない。

それでは、名和教授が *universelle Arbeit* をあえて普遍的労働と訳されたその真意とは、いったい如何なるものなのであつたのであろうか。それは名和教授がこの普遍的労働を各国の抽象的人間労働の背後にある抽象的人間労働に求められていることから明らかのように、「世界的な普遍的労働」を抽象的人間労働と理解せんがためであつた。ここにおいても名和教授は普遍的労働と抽象的人間労働とを同一視するという誤りを犯している。だが両者はまったく相異つた概念である。なぜなら、抽象的人間労働は現実的労働から労働の具体的・有用的形態を捨象したあとに残つた「人間の労働」であるのに対して、普遍的労働は時間と空間とを超える労働であり、このような具体的な形態規定性<sup>22)</sup>を与えられた労働だからである。したがつて、名和教授においては、具体的なものから抽象的なものへと下向する方法から導き出されてくる抽象的人間労働と、これとは逆に抽象的なものから具体的なものへと上向する方法によって規定される普遍的労働とが明確に区別されていないと言わなければならない。以上のことから、名和教授において

は、universelle Arbeit が上向法によって形態規定を与えられた世界労働であることが理解されずに、逆に下向法によって抽象的人間労働に解消されているということが明らかとなった。

第二の問題は、普遍的労働が国民的簡単労働の比較に際しての度量単位そのものとして捉えられているという点にある。この度量単位というのはマルクスの「世界労働の平均単位」のことであろう。さきに名和教授の訳によって引用したマルクスの文章は注意して読まなければならない。この箇所においてマルクスがあたかも世界労働でもって「世界労働の平均単位」を論じているかのように誤解されるおそれがあるからである。だが、はたして世界労働は「世界労働の平均単位」を意味するものなのであろうか。答えは否である。それは次のような理由にもとづく。どの国にも中位の労働強度というものがあるが、それは社会的に必要な労働時間による一商品の価値の量的規定の基準を意味している。この国内の労働強度の度量基準に対応するが、世界市場においてはまさに「世界労働の平均単位」なのである。なぜならば、「世界労働の平均単位」というのは世界市場における中位の労働強度または世界的平均強度を意味し、世界市場における「世界的または国際社会的に必要な労働時間による国際価値<sup>23)</sup>」の量的規定の単位を指し示す概念だからである。ゆえに、「世界労働の平均単位」は国際価値の量的規定であって、世界労働それ自体では決してないのである。

それでは、ここでは世界労働の平均単位でもって国際価値の量的規定のみが論じられていると理解してよいのであろうか。これについても答えは否であると言わなければならない。なぜならば、国際価値の量的規定が述べられるとき、そこには国際価値の実体規定がすでに前提されているからである。国際価値の量的規定が世界労働の平均単位なのであるから、その実体規定は世界労働ということになる。価値の量的規定は価値の実体規定を前提としてはじめて与えられるというマルクス価値論の観点に立つならば、このように言わねばならない。普遍的労働を世界労働の平均単位とのみ捉える名和教授の見解は一面的と言うべきであろう。

つぎに、木下教授の普遍的労働の把握について検討しよう。その内容は次の一文において端的に示されている。

「価値を形成する労働としては質においてドン詰りの人間の労働であるから、国民的労働であると普遍的労働であると変りない。異なるのはその度量単位たる簡単な平均労働であって、これが国によって異なっているから、そのことが共通単位たる普遍的労働

への還元を必要とするゆえんである。<sup>24)</sup>

このように、木下教授においては普遍的労働とは、①「ドン詰りの人間的労働」であり、②世界市場において各国の度量単位である簡単な平均労働を度量する共通単位すなわち「世界市場における価値の共通の度量単位」<sup>25)</sup>である。このような木下教授による普遍的労働把握は、基本的には名和教授と同様のものである。したがって木下説は、まず普遍的労働という名において世界労働を把握し、その限りでは両者を混同し、普遍的労働を抽象的人間労働に解消するばかりでなく、普遍的労働を世界労働の平均単位と同一視するという名和説の誤りを共有していると言えよう。この点についてはこれ以上繰り返さない。

さらに筆者が木下教授の普遍的労働認識において問題だと思うのは、世界市場における価値の共通の度量単位としての普遍的労働論がはたして木下教授の国際価値論の方法から提起されてくるものなのであるか、という点にある。木下教授の国際価値論は、「本来は単一社会内部の法則である価値法則の国際間における関係」<sup>26)</sup>という国際価値関係説であり、それは言いかえれば、世界市場における価値法則の貫徹の立場すなわち社会的に必要な労働時間による一商品の価値規定という価値法則が世界市場において作用するという観点を全面的に否定するという立場である。<sup>27)</sup>このことは、木下説は世界市場における価値の共通の度量単位または「世界労働の平均単位」を否定する理論であったということの意味している。したがって木下教授の国際価値論の方法は世界市場における価値の共通の度量単位を全面否定する観点に立っていたはずだ。それにもかかわらず木下教授は、他方において、普遍的労働をもって世界市場における価値の共通の度量単位を説いているのである。これは明らかに論理的に矛盾していると言わなければならない。木下説は一方において世界市場における価値の共通の度量単位を否定しておきながら、他方においてこれを肯定しているからである。木下教授がもしその国際価値関係説を首尾一貫して主張しようとされるのであれば、世界市場における価値の共通の度量単位を決して説くべきではないし、またもしその逆に普遍的労働をもって世界市場における価値の共通の度量単位を論じようとされるのであれば、国際価値関係説を撤回して、むしろ世界市場における価値法則の貫徹の立場に立たなければならなかったはずである。世界市場における価値の共通の度量単位である世界労働の平均単位の定立は、世界市場における労働強度の国民的相違に基づく価値法則の修正を世界市場における価値法則の貫徹様式と捉えることによってはじめて可能になるのである。



以上、名和・木下両教授の普遍的労働説の検討をとおして次のことが明らかとなった。すなわち普遍的労働説では、①世界労働と普遍的労働とが概念的に混同されていること、②普遍的労働と抽象的人間労働とが同一視されていること、③普遍的労働が世界労働の平均単位を意味するものと誤解されていることが明確となった。こうした諸概念の混乱は、結局、universell という語には「普遍的」と「世界的」のという訳語があるが、その両者に対する十分な認識の欠如と、価値の実体規定と量的規定の区別と関連についての不十分な理解とに起因していると言えよう。そして、木下説において国際価値の実体としての世界労働概念が欠落してくる真の理由は、木下教授が世界市場における価値法則の貫徹の観点を全面的に否定する国際価値関係説に立っていることにこそあると言ふべきであろう。

- 17) 名和統一『国際価値論研究』日本評論新社、1949年、251ページ、訳文および傍点は名和教授のもの。
- 18) Universelle Arbeit を普遍的労働と捉える論者に村岡教授がいる。『修正』とは国民的労働の普遍的労働への還元であることが述べられたが、このことは、別の角度からいへば、『修正』命題とは、世界市場における内在的価値尺度としての(普遍的)労働の措定に関し、それは国民的労働の生産力差を擬制的強度差として止揚した諸国民的労働において与えられること……。(村岡俊三『マルクス世界市場論』新評論、1976年、138ページ。)しかも、村岡教授も普遍的労働を国際価値の量的規定と捉えているという点においては名和・木下両教授と共通した誤りを犯しているが、両者の相違は、村岡教授が世界市場における価値法則の貫徹を主張している点にある。
- 19) 名和統一、前掲書、169ページ。
- 20) 名和統一、前掲書、250～251ページ。
- 21) 中川信義「国際貿易の理論問題」、58ページ。
- 22) 普遍的労働と世界労働とをはじめに概念的に区別されたのは中川教授であった。前者は「空間も時間も超える労働」であり、「科学的労働」であるのに対し、後者は「空間を超えるが時間を超えない労働」であり、それは「国際価値の社会的実体」とであるとされている。中川信義、前掲書、58ページ。
- 23) 中川信義、前提書、63ページ。
- 24) 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣、1963年、138ページ。
- 25) 木下悦二、前掲書、137ページ。
- 26) 木下悦二「国際価値論の若干の問題について」、小野一郎・行沢健三・吉信肅編『世界経済と帝国主義』有斐閣、1973年、10ページ。
- 27) 木下教授の国際価値論については、拙稿「世界市場における価値法則と国際価値論—木下悦二教授の所説の検討—」(I)、(II・完)、『立命館経済学』第34巻第6号、第35巻第2号、1986年2月、6月、参照。

## 第3節 世界労働・国際価値実体規定説(1)

第2節では、普遍的労働説にあっては世界労働が普遍的労働と混同されていること、国際価値の実体規定が欠如していることが明らかとなった。本節および次節では普遍的労働説とは反対に、国際価値の実体をなす労働を世界労働として肯定する見解を検討する。この節では、この説の代表的論者である吉村正晴・松井清および中川信義教授の所説のうち、まず吉村・松井両教授の所説をみてみよう。

吉村教授によれば、国際価値論の研究対象は、「マルクス価値論の基本的命題、すなわち、価値の実体、価値の大きさ、価値の現象形態、生産価格、市場価値等に関する諸命題が、世界市場に関してはどういうふうに適用されるかという問題である<sup>28)</sup>」とされる。このように国際価値の実体規定は、吉村教授の独自の国際価値論の方法から提起されている。吉村教授は国際価値も価値である限り、国際価値の実体、度量単位が規定されなければならないという正しい観点をうち出されている。

ところで国際価値の実体は教授にあっては次のように規定されている。

「国際価値を形成する実体たる労働はどうしても、何らかの意味における世界的労働の平均単位<sup>29)</sup>」であり、または「国際的価値も価値である以上は、同等な人間労働の凝結物<sup>30)</sup>にほかならず、何らかの意味における世界的労働の平均単位がその価値の実体をなすもの」である、とされる。

このように、国際価値の実体をなす労働は名和教授と同様に世界労働の平均単位として理解されている。問題はこのような把握それ自体にあると言わなければならない。なぜなら、世界労働と世界労働の平均単位とは同一概念ではなくて、両者はまったく相異なる概念だからである。前者は国際価値の実体規定を表わす概念であるのに対して、後者は国際価値の量的規定を意味する概念に他ならない。

それでは、吉村教授が国際価値の実体をなす労働を世界労働の平均単位と誤解されたのはいったい何に起因しているのだろうか。それは、価値の実体をなす社会的労働とその量を規定する社会的労働とを混同し、前者の社会的労働を規定するさいに後者の社会的労働をもち込むという吉村教授の価値概念の不正確な理解に起因している。そして、価値の実体規定についてのこのような混乱が、国際価値の実体規定に際しても同じよう

に踏襲されているのである。したがって、吉村教授においては国際価値の実体規定と量的規定とが明確に区別されていないと言わなければならない。

次に松井教授の場合はどうであろうか。松井教授は世界労働について以下のように論じている。

「マルクスは『簡単な平均労働 そのものは、なるほど異なる国々および諸文化時代においてその性質を変ずるが、しかし、ある当面の社会では与えられている』とのべている。だからこそともに等質な人間労働たるべき一国の国民的平均労働が、他国の国民的平均労働と、あたかも一国内における複雑労働と簡単労働とのように相互に関係しあうのである。この関係は国際商品交換の発展につれて、しだいに発展してゆく。そしてそこにマルクスが世界的労働と名づけた世界的規模における抽象的人間労働が形成されてゆく。ところでこのように世界的労働が形成されてゆくけれども、世界市場における商品交換の発達には、種々の理由から国内市場におけるほど普遍化していない。国境は依然として存在し、そのため世界的労働の形成は、なお不完全であるといわねばならない。世界的労働とならんで、国民的平均労働が問題になるのはそのためである。」<sup>32)</sup>

このように、松井教授において、世界労働が「世界的規模における抽象的人間労働」として捉えられている点は国際価値の実体規定を吉村教授よりも前進させたものとして一応評価できよう。しかしその国際価値の実体としての労働の内実には国際価値の量的規定であるように思われる。というのは、松井教授はそれを一国の国民的平均労働と他国の国民的平均労働との相互の量的関係と同様のものとして理解しているからである。それゆえ、松井教授も国際価値の実体規定を量的規定と混同しているという点においては、吉村教授と同様の誤りを犯していると言えよう。この他に筆者が松井教授の世界労働の理解の仕方に関して疑問だと思うのは次の二点である。

一つは、世界労働を「世界的規模における抽象的人間労働」と規定されている点にある。たしかに抽象的人間労働はその一面において価値の実体をなす労働であるから、世界労働を国際商品から抽象されたものであると捉えるならば、それを「世界的規模における抽象的人間労働」と規定されなくはない。だが、これをもって世界労働と把握するのであれば、世界労働の認識としては一面的であると言わねばならないであろう。国際価値の実体としての世界労働は世界市場、国際交換、国際分業を前提とし、「国際交換によって媒介される国際分業体制の諸環」<sup>33)</sup>を担うことによってはじめて世界労働になるからである。したがって、松井教授の世界労働把握は価値の実体をなす労働がいかに

して世界市場を前提にして社会的労働になるかという観点を欠いているという点において、正しくない。

もう一つは、世界労働の形成に関してである。松井教授は一方において世界労働が国際商品交換の発展に照応して形成されると正しく主張しながら、他方において世界労働形成は国境が存在することのために、不完全なものになると述べている。問題は後者にある。なぜならば、こうした観点に立つ限り、世界労働は国境がなくなる限りいつまでたっても不完全のままにならざるを得ないからである。ここでは世界労働形成の完全性・不完全性のメルクマールが国境の存否に求められているが、これは当たらない。世界労働は元来、世界市場、国際交換、国際分業を前提とする概念である以上、たとえ国境が存在しようとも、世界労働は完全に成立するからである。

以上、吉村・松井両教授の所説においては国際価値も価値である限り、国際価値の実体を世界労働として規定しなければならないという観点が提起された点は評価されなければならない。だが、第一に、国際価値の実体をなす労働が世界的な抽象的人間労働として把握されるにとどまり、価値の実体をなす社会的労働の観点すなわち国際交換を媒介にして国際分業体制の諸環を担う労働としてとらえられていない点、第二に、国際価値の実体規定と量的規定とが混同されているという点、この二点において、吉村・松井両教授の国際価値の実体認識は不正確である。こうした不正確な理解の根本的な原因は、国際価値の実体をなす労働を還元主義的方法、あるいは具体的なものから抽象的なものへと下向する方法からのみ捉え、発生の方法、あるいは抽象的なものから具体的なものへと上昇する方法から把握するという観点を欠いていることにこそあると言わなければならない。

28) 吉村正晴「国際価値論序説—国際価値とは何か—」、『国際経済』第10号、1958年、113ページ。

29) 吉村正晴、前掲書、117～118ページ。

30) 吉村正晴「国際的価値に関する若干の基本的問題(1)」、九州大学『産業労働研究所報』第20号、1960年2月、1ページ。

31) 国際価値の実体規定と量的規定とははじめて概念的に区別し、前者を世界労働すなわち国際交換を媒介にして国際分業体制の諸環を担う労働と規定し、後者を世界的または国際社会的に必要な労働時間と規定したのは中川信義教授であった。中川信義「国際貿易の理論問題」、52～64ページ、参照のこと。

32) 松井清『世界経済論体系』日本経済評論社、1963年、24～25ページ、傍点は杉本。なお、この松井教授の見解に対して、木原行雄教授は「『世界的平均労働は形成の途中にある』と

いう折衷論ないしは中途半端な説」であると批判している。木原行雄「国際価値法則について」（上）、東京経済大学『産業貿易研究』23号、1964年9月、17ページ。

33) 中川信義「国際価値論をめぐる若干の理論問題」、奥村茂次・村岡俊三編『マルクス経済学と世界経済』有斐閣、1983年、38～39ページ。

34) 平子友長「マルクスの経済学批判の方法と形態規定の弁証法」、岩崎允胤編『科学の方法と社会認識』汐文社、1979年、115ページ。

#### 第4節 世界労働・国際価値実体規定説(2)

第3節では、吉村・松井両教授の国際価値実体規定説においては世界労働を還元主義的方法からのみ捉え、発生的方法から規定するという観点が欠如していることを明らかにした。本節では、吉村・松井両教授の観点を批判的に継承しつつ、国際価値の実体規定および量的規定の区別と関連にもとづいて国際価値の実体としての世界労働概念を説明している中川教授の所説をとりあげたい。

中川教授による世界労働把握は、いうまでもなく教授の独自の国際価値論の方法から導き出されている。そこで、中川教授による世界労働の概念規定の検討に先だって、教授の国際価値論の研究の基本視角を見ておこう。中川教授の国際価値論の特徴は、国際間における価値法則の修正を「国際間での価値法則の貫徹様式」<sup>35)</sup>すなわち国際価値法則の独自の作用様式と捉える点にある。そして、その根拠を中川教授は、①国際価値の実体を「世界的または国際社会的な再生産を担う労働」<sup>36)</sup>と規定し、②その量を「世界的または国際社会的に必要な労働時間」<sup>37)</sup>として規定するという点に求めている。言い換えれば、国際価値法則が貫徹するということは、国際価値の実体規定、量的規定、さらには国際市場価値の経済学的諸範疇が上向的かつ具体的に展開されるということに他ならない。したがって、中川教授においては国際価値の実体は国際価値法則の仕方様式の観点から把握されていると言えよう。

それでは、中川教授において世界労働はどのように規定されているのであろうか。周知のように、世界労働は『資本論』第1巻第20章「労賃の国民的相違」で叙述されている。そこでは、①世界労働は国民的労働と対比されていること、②世界労働は「個々の国々をその構成部分とする世界市場」<sup>38)</sup>との関連で説かれていることが、中川教授によって力説され、世界労働が次のように規定されている。

「互いに独立に営まれる各国民の私的諸労働の総体は、非常にさまざまな生産諸様式を含みかつ国際交換によってのみ媒介される国際分業を形成するが、この場合これらの私的諸労働は世界労働となる。したがって、世界労働とはもろもろの局地的または国民的諸市場の世界市場への発展に照応した概念である。」<sup>39)</sup> すなわち世界労働とは「国際交換によって媒介される国際分業体制の諸環」<sup>40)</sup>を担う労働である。

このように、中川教授において世界労働は、①国際価値の実体規定と量的規定の区別と関連という観点と②価値の実体をなす労働を抽象的人間労働を前提としながら、世界市場における商品交換を媒介にして社会的分業の諸環を担う労働すなわち社会的労働として理解するという価値の実体認識の観点の二つの視点から規定されている。このような二つの視角から世界労働が国際価値の実体規定として捉えられた点は吉村・松井両教授の見解をさらに一歩進めたものとして評価されなければならない。

中川教授はマルクスが社会的労働を世界市場との関連で捉えていたことを『経済学批判要綱』や『資本論』その他の文献の検討を通じて明らかにしておられるが、ここでは『剰余価値学説史』の次の一節を掲げておこう。

「しかし、ただ外国貿易だけが、市場の世界市場への発展だけが、貨幣を世界貨幣に発展させ、抽象的労働を社会的労働に発展させるのである。抽象的な富、価値、貨幣—したがってまた抽象的労働は、具体的労働がいろいろな労働様式の世界市場を包括する総体に発展するのと同じ度合いで発展する。資本主義的生産は、価値に、すなわち生産物に含まれている労働の社会的労働としての発展に、もとづいている。しかし、これはただ対外貿易と世界市場という基礎の上でのみのことである。」<sup>41)</sup>

この一節は中川教授によって次の三点に要約されている。<sup>42)</sup>①対外貿易、市場の世界市場への発展だけが、抽象的労働を「社会的労働」に発展させる。②抽象的労働は「具体的労働がいろいろな労働様式の世界市場を包括する総体」すなわち国際分業に発展するのと同じ度合いで社会的労働に発展する。③「ここでの『社会的労働』こそわれわれが尋ねている世界労働なのである。」ここから、中川教授は、ここでの社会的労働に注目し、世界労働が世界市場、国際交換、国際分業を前提としてはじめて成立する概念であることを明らかにしている。中川教授が世界労働概念がこのような概念であるということ了指摘し得たのは、上述したように教授が価値の実体をなす労働を還元主義的方法からではなく、発生的方法から捉えるという価値の実体認識の立場に立っていたからに他ならない。

世界労働の概念規定について、中川教授は世界労働の間接的性格について次のように重要な指摘をしている。

世界市場においては、労働の世界的または国際社会的性格は「社会的労働の場合の社会的性格と同様に、直接的なものではなく、世界市場における国際交換を通じてのみ現われる間接的なものにすぎない。すなわち、労働そのものの交換ではなく、労働生産物の交換によってのみ各国民の私的労働は世界総労働の一分枝たることが実証されるのである。」<sup>43)</sup>

中川教授による世界労働把握の意義は、マルクスの価値の実体をなす労働の理解すなわち発生的方法に基づいて世界労働を規定し、労働の世界的性格の間接性をはじめて解明した点にある。それによって、世界労働を世界的な抽象的人間労働と規定する従来の還元主義的な国際価値実体規定説の限界、すなわち①発生的方法から世界労働を認識するという観点の欠如と②国際価値の実体規定と量的規定とを混同するという誤りが、批判・克服されていると言わなければならない。

だが、中川教授による世界労働認識の意義はこれにとどまらず、世界労働はいったい如何なる労働から構成されているのかという、より具体的な問題にふみこんでいるという点にも見いだされる。つまり、これは、世界的または国際社会的な再生産を担う労働とは具体的にはどのような労働を意味しているのかという問題に他ならない。この問題は、また世界労働の領域に関する問題でもある。世界労働が世界市場を前提にして成立している概念である以上、世界労働はいかなる労働から構成されるかという問題は、結局、世界市場の基本性格によって規定される問題であると言える。

中川教授によれば、「資本主義的生産様式によって支配されている世界市場ないし世界経済は、この生産様式の相異なる発展諸段階のもとにある諸『国民経済』の同時並存的な複合体<sup>44)</sup>であるばかりでなく、「前資本主義的あるいは非資本主義的生産様式を含む『不純な』世界市場<sup>45)</sup>」でもある。そして、中川教授はこのような「不純な」世界市場を論拠にして、「資本主義的労働と並存する前資本主義的労働あるいは非資本主義的労働」であろうと「現代の社会主義社会の労働」であろうと、「世界市場向けの商品生産を行なっている限りは、世界労働であり、一部の社会主義的労働も、その外国貿易部門の労働が国際分業の諸環を構成する限りは、世界労働である」と主張している<sup>46)</sup>。このように、世界労働は世界市場向けの商品生産を行っている労働から構成されているということがより具体的に捉えられており、世界市場の媒介性が強調されている。

さらに、世界労働を構成している労働を具体的に解明する意義は、それによって「世界市場で交換される同一生産部面の商品総量<sup>47)</sup>」に関する国際市場価値を規定する根拠が与えられるという点に求められる。国際市場価値の規定においては、「加重平均規定が問題<sup>48)</sup>」なのだから、加重平均を構成する世界労働が問題になってくるのは当然のことである。世界労働を世界市場に存在する同種商品の生産をになっている労働と規定し、それを国際交換を媒介にして国際分業の諸環を担う労働と捉える観点にたってはじめて国際市場価値の規定も可能となると言えるのである。

だが、筆者が中川教授による世界労働認識において、疑問に感じるところがある。それは国際価値の実体をなす労働の世界的または国際社会的性格に関してである。これは国際交換を媒介にして国際分業体制の諸環を担う私的労働の二重の世界的または国際社会的性格に関する問題であると言うこともできる。価値の実体をなす労働の独自の社会的性格は、私的諸労働の「二重の社会的性格<sup>49)</sup>」として現われるのであるが、このことは国際価値の実体をなす労働についてもいえる。したがって、国際価値の実体をなす私的労働は二重の世界的または国際社会的性格として、すなわち一面では私的労働の世界的または国際社会的な有用的性格として、他面では私的労働の世界的または国際社会的な価値性格として現われる。ところが、中川教授においては私的労働の世界的性格としては私的労働の国際価値的性格のみが強調されて<sup>50)</sup>、私的労働の世界的な有用的性格が十分に展開されていないように思われる。このことは、国際価値の実体を否定する見解が一般的な理論状況の下で、これを強調する必要から生じたものと思われるが、国際分業論の一層の展開のためには、この二つの側面の統一的把握が重要であろう。

以上、中川教授の所説の検討を通して次のことが明らかとなった。①国際価値の実体規定と量的規定とをはじめて概念的に区別していること、②世界労働を世界的な抽象的人間労働と規定する還元主義的な国際価値実体説の限界を克服して、發生的方法に基づいて世界労働を国際交換を媒介にして国際分業体制の諸環を担う労働と規定していること、③労働の世界的性格は労働の国際移動や直接的な交換によってではなく、労働生産物の国際交換を通して間接的に現われるということを解明していること、④世界労働を土台にして国際価値、国際市場価値または国際市場価格を首尾一貫した論理で展開していること、⑤上述の四点から国際搾取解明の手掛りを得ていること、以上である。

35) 中川信義「国際間における価値法則のモディフィケーションについて——世界市場と価値法則(一)——」, 大阪市立大学『経済学雑誌』第65巻第5号, 1971年, 65ページ。



- 36) 中川信義「国際貿易の理論問題」, 55ページ。
- 37) 中川信義, 前掲書, 63ページ。
- 38) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 584 (同訳, 728ページ)。
- 39) 中川信義, 前掲書, 57ページ。
- 40) 中川信義, 「国際価値論をめぐる若干の理論問題」, 38～39ページ。
- 41) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, 3 Teil, *Werke*, Bd. 26, S. 250. 『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻第3分冊 (同訳, 332～333ページ), 傍点はマルクス。
- 42) 中川信義「国際的交換」, 木下悦二・村岡俊三編 『資本論体系8—国家・国際商業・世界市場—』有斐閣, 1985年, 196ページ。
- 43) 中川信義「国際価値論をめぐる若干の理論問題」, 38ページ。
- 44) 中川信義「宇野弘藏氏の世界経済論批判」『経済』新日本出版社, 第121号, 1974年5月, 203ページ。
- 45) 中川信義「国際価値論をめぐる若干の理論問題」, 31ページ。
- 46) 中川信義「国際貿易の理論問題」, 55ページ。
- 47) 中川信義「国際価値論をめぐる若干の理論問題」, 48ページ。
- 48) 中川信義, 前掲書, 48ページ。
- 49) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 88 (同訳, 99ページ)。
- 50) 中川信義「国際貿易の理論問題」, 57ページ。

## 第5節 国際価値実体否定説

第4節では、世界労働を世界的な抽象的人間労働に解消することなく、国際交換を媒介にして国際分業体制の諸環を担う労働と見なす中川教授の見地は、従来の還元主義的な国際価値実体規定説とは根本的にちがった発生的方法からする世界労働・国際価値の実体認識であることを明らかにした。本節では、世界労働論争において国際価値実体規定説の対極にある国際価値実体否定説<sup>51)</sup>を吟味する。そのさい、国際価値の実体としての世界労働を首尾一貫して否定する立場を堅持している否定説の代表的論者である木原行雄教授の所説を中心にとりあげたい。木原教授は次のように主張している。

「国際価値とは、各国の価値が世界共通の等価物としての金によって表現されたものであり、その意味においては、価値と国際価値とは同じ実体をもつ。諸国民的平均労働のほかに、国際価値に独自の<sup>52)</sup>実体があるわけではない。」

それでは、木原教授が国際価値の実体としての世界労働を否定する論拠とはいったい何であるのか。それは次の二点である。一つは、「国際間においては、労働相互間の転換

性、自由移動性がなく、競争関係がなく、したがって共通の価値形成労働が成立しえず、一国内におけるような価値法則は国際間では作用しえない<sup>53)</sup>ということであり、もう一つは、「国民的労働の質の相違もまた、一国内におけるとは違って、単一の世界的平均労働の不成立を裏づける要因である<sup>54)</sup>」ということである。そして、この二点を論拠にして、国際間においては「二国間もしくは世界的な価値実体としての抽象的人間労働が成立していない<sup>55)</sup>」という結論が導出されている。だが、木原教授によって示されている世界労働を否定する根拠は、はたして正しいものであろうか。

第一の問題は、国際間における労働の移動の制限性がはたして世界労働を否定する理由になるのであろうか、という点にある。答えは否である。なぜなら、労働の移動の可能性は資本の移動可能性と同様に、利潤率の均等化または生産価格範疇の前提条件<sup>56)</sup>ではあっても、決して社会的に必要な労働時間による一商品の価値規定という価値法則の前提条件ではないからである。労働の移動の可能性が存在するか否かの根本的な違いは、それが存在する国民経済においては利潤率の均等化または生産価格が成立するのに対して、それが制限されている世界市場では利潤率の国際的均等化または国際生産価格範疇が成立しないという点に現われるだけである。したがって、国際間における労働の移動性、自由移動、自由競争関係が制限されていることを論拠にして、国際間における価値法則の成立を否定し世界労働の存在を否定するのは当然<sup>57)</sup>ない。木原教授においては価値法則の前提条件と生産価格の成立する前提条件との混同がみられる。国際間においても国際交換と国際分業が行なわれている限り、価値法則は成立し、貫かれているとみるべきであらう。

第二の問題は、木原教授が国民的労働の相違を論拠にして世界労働の不成立を説いているという点にある。木原教授は国民的労働の質の相違を主張するにさいし、マルクスの次の叙述を論拠にしている。

「ところで、ブルジョア社会では將軍や銀行家は大きな役割を演じており、これに反してただの人間はひどくみすばらしい役割を演じているのであるが、この場合の人間労働についても同じことである。それは、平均的にだれでも普通の人間が、特別な発達なしに、自分の肉体のうちにもっている単純な労働力の支出である。もちろん、単純な平均労働そのものも、国が違い文化段階が違えばその性格は違うのであるが、しかし、現在在る一つの社会では与えられている。より複雑な労働は、ただ、単純な労働が数乗されたもの、またむしろ数倍されたものとみなされるだけであり、したがって、より小さ

い量の複雑労働がより大きい量の単純労働に等しいということになる。<sup>58)</sup>

木原教授は、「単純な平均労働そのものは、なるほど国が違い文化段階が違えばその性格が違うのであるが、しかし、現に在る一つの社会では与えられている」というマルクスの一文に注目し、ここで国民的労働の質の相違が述べられていると主張している。だが、この文章を注意深く読めば、マルクスは決してここで国民的労働の質の差異を論じているわけではないということは明らかである。というのは、この箇所を敷衍すれば次のようになるからである。①単純な平均労働とは、平均的にただ普通の人間が特別の発達なしに自分の肉体のうちにもっている単純な労働力の支出であり、これが国によって違っている。②より複雑な労働は単純な労働の数乗化されたもの、数倍化されたものとみなされる。③より小さい量の複雑労働は、より大きい量の単純労働と等しい。このように、国民的労働の相違は、決して国民的労働の質の相違を意味しているのではなくて、ここでのように単純労働と複雑労働との量的相違をこそ意味しているのである。しかも、単純な平均労働というのは「社会的平均労働力」の支出のことであり、それはまた「現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間」すなわち「社会的に必要な労働時間」<sup>59)</sup>を意味する範疇に他ならない。したがって、国民的労働の相違を国民的労働の量的相違であることを理解されずに、国民的労働の質的相違と誤解され、それを論拠に世界労働を否定される木原教授の見解は正しくないと言わなければならない。

以上のことから、木原教授の見解においては、①価値法則の前提条件と生産価格の前提条件とが混同され、②国民的労働の量的相違とその質的相違とが同一視され、したがって、その限りで③世界労働は国際交換と国際分業が行なわれている限り成立する概念であるという観点が欠落していることが明らかとなった。国際価値の実体としての世界労働を否定するこの見解においては、国際搾取によって起こる世界市場に現われている政治経済的諸矛盾の法則的解明はおのずから不可能といわざるをえないであろう。

51) 国際価値実体否定説を主張する論稿には、山田隆士「国際的価値と世界的平均労働概念」、九州大学『経済論究』第8号、1960年、62～67ページ。(山田教授は木下・木原両教授と同様、国際間における資本および労働の移動の制限性、競争の制限性を論拠にして世界労働を全面的に否定する立場に立っている。) 游仲勲「国際経済学と労働力移動・民族問題」、国際経済学会編『国際経済』第29号、1978年、121ページ。(労働力の国際的移動によってはじめて世界労働が成立すると説く游教授見解も、労働力の移動の存否を基準にして世界労働の成立・不成立を論じている。), がある。

- 52) 木原行雄「国際価値法則について」(下), 東京経済大学『産業貿易研究』第26号, 1965年6月, 166ページ。
- 53) 木原行雄「国際価値法則について」(上), 13ページ。
- 54) 木原行雄「輸出による超過利潤の本質」(6), 『東京経大会誌』第97・98合併号, 1976年, 145ページ。
- 55) 木原行雄「国際価値法則について」(上), 17ページ。
- 56) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S. 206 (同訳, 247ページ)。
- 57) 労働力の国際的移動の制限性を論拠にして世界労働の成立を否定する木原教授の見解にたいし中川教授は次のように批判している。「木原教授には労働力の国際的移動と国際価値の関係について一つの大きな誤解があると思われる。労働力の国際的不移動は世界労働の不成立をもたらすのではなく, ただ国際間における価値法則の修正をもたらすだけである。世界労働についての多くの誤解は, この労働の世界的性格を直接的なものとなすところにある。しかし, この世界的性格は, 社会的労働の場合の社会的性格と同様に, 直接的なものではなく, 世界市場における国際交換を通じてのみ現われる間接的なものにすぎない。」中川信義「国際価値論をめぐる若干の理論問題」, 38ページ。また, 渋谷将教授は中川教授とは異なった観点から木原説を批判している。「国際価値論の領域において国際間においては, 国内における価値規定的労働としての社会的平均労働に相当するいわば『世界的平均労働』といった概念が成立しえないということから, 『世界的労働』という概念そのものの成立を否定する見解があるが, これは誤りである。各国民的労働が『世界的労働』の一環としてどれだけの比重をもって価値生産に参加しているかということが国際価値の問題にはかならないのであって, 『世界的労働』という概念を否定するならばそもそも国際価値というものを問題にすることはできないことになろう。」渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店, 1981年, 221ページ。
- 58) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 59 (同訳, 60ページ), 傍点はマルクス。
- 59) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. I, S. 53 (同訳, 53ページ)。
- 60) 久保新一教授は木原教授の見解を「国民的労働異質性論」と性格づけて, これを批判している。久保新一「国際価値論と世界市場」, 『土地制度史学』第46号, 1970年, 参照。
- 61) なお, 木原教授が世界労働説を検討した論稿として次のものがある。「国際価値論の盲点」, 『東京経大会誌』第141号, 1979年; 「輸出による超過利潤の本質」(19)第147号, 1986年。

## 第6節 結 論

本稿では, 国際価値論争の観点から世界労働および国際価値の実体規定をめぐる諸説を検討してきた。世界労働論争の中心的課題は, 国際価値の実体である世界労働をいかに捉えるかという点にあった。

第一に、国際価値の実体をなす世界労働は労働力の国際的な移動の制限性によって成立しないのではなく、世界市場、国際交換、国際分業体制が存在している限り、実在するものであるということ。

第二に、世界労働は世界的または国際的な抽象的人間労働ではなくて、国際交換を媒介にして国際分業体制の諸環を担う私的労働であり、世界市場を前提にして成立するより具体的で包括的な労働であるということ。

第三に、世界労働は世界労働の平均単位という国際価値の量的規定ではなくて、国際価値の社会的実体であるということ。

第四に、労働の世界的性格は労働の直接的な国際交換や移動によってではなく、労働生産物の国際交換を通して間接的なものとして現われるということ、しかも国際価値の実体である世界労働は私的労働の二重の国際的性格として、すなわち一面での国際的な有用的性格として、他面での国際的な価値性格として現われるということである。

還元主義的方法からではなくて、發生的方法からする国際価値の実体規定こそは、世界労働論争の現段階における到達点を示していると言える。世界労働・国際価値の実体規定が正確に認識されることによってはじめて、国際価値の量的規定、国際価値概念、国際市場価値または国際市場価格、国際搾取およびそこから生じる現代世界市場に現われている政治経済的諸矛盾の法則的解明が可能になるであろう。